

中国自動車、燃費規制導入でHEVに注目か

◆2015年の新エネルギー自動車生産台数は前年比3.3倍増の34万台に

中国自動車工業協会によると15年の中国の自動車生産台数は前年比3.3%増の2,450.33万台、販売は前年比4.7%増の2,459.76万台となりやや伸びは鈍っているが世界一の自動車大国である。

中国の自家用自動車登録台数は前年比1,877万台増の1億2,400万台で100世帯あたり31台の自家用車を所有している。日本の所有台数は100世帯あたり約107台であり、中国の自家用車市場の伸びはまだ期待できそうだ。

新エネ車の生産台数は表1にあるように34.05万台（前年比3.3倍増）で、このうち電気自動車（EV）が25.46万台、プラグイン・ハイブリッド自動車（PHEV）が8.58万台を占める。表2にあるようにEVのうち15.22万台が乗用車で、同じくPHEVが6.26万台と

表1：2015年新エネルギー自動車生産・販売台数

単位：万台

	生産		販売	
	台数	前年比増	台数	前年比増
EV	25.46	4.2倍	24.75	4.5倍
PHEV	8.58	1.9倍	8.36	1.8倍
新エネ車計	34.05	3.3倍	33.11	3.4倍

出所：中国自動車工業会のデータをもとにARC作成

表2：2015年新エネルギー乗用自動車生産・販売台数

単位：万台

	生産		販売	
	台数	前年比増	台数	前年比増
乗用EV	15.22	2.8倍	14.67	3倍
乗用PHEV	6.26	2.5倍	6.07	2.5倍
新エネ乗用車計	21.48	—	20.74	—

出所：中国自動車工業会のデータをもとにARC作成

“—”はデータ無し

になっており、生産・販売台数ともに急拡大している。

◆日本の得意技術ハイブリッド自動車（HEV）は補助金対象外

20年にEVを中心とした新エネ車を500万台普及させるという計画のもと、中央政府と地方政府は、新エネ車に対して補助金を支給し、新エネ車産業を支援してきた。対象となる乗用車の車両タイプは表3のとおりだ。中国の場合、新エネ車（エコカー）の対象は、バッテリーで走るEVと内燃機関を予備動力として備えたPHEV、FCV（燃料電池自動車）の3つに分類される。日本でエコカーの主力となっているハイブリッド電気自動車（HEV）は、排気ガスは減少してもゼロにはならないことから、新エネ車に含まれず補助金支給の対象外だった。PHEVも表にあるように、バッテリーのみの走行で航続距離が50km以上ないとPHEVとして補助金の対象とな

らない。また、地方政府によって実施している、新エネ車に対するナンバーの優先発給に対しても対象から外れていた。補助金が支給されない分、他の新エネ車に比べて価格が割高となることなどから販売台数も伸びなかった。

表3：中央政府による新エネルギー自動車補助金 単位：万元/台

車両タイプ	純粋電気自動車航続距離 R (km)				
	100≤R<150	150≤R<250	R≥250	R≥50	その他
乗用 EV	2.5	4.5	5.5	—	—
乗用 PHEV	—	—	—	3	—
乗用 FCV	—	—	—	—	20

出所：中国財政部の発表資料をもとにARC作成

◆広州市と天津市がHEVを優先ナンバーの抽選対象に

一方、16年1月にこの補助金制度を悪用し不正受給を受けていた企業の存在が判明し、政府は調査を開始した。2月1日から3月下旬にかけて地方政府やメーカーなどに対し調査を実施する。また政府関係者による、現行の新エネ車への補助金制度を21年以降は廃止する方向との発言もあり、補助金制度自体が流動的になっている。

20年には各企業が販売する自動車の全車種の平均燃費を5L/100km（低燃費車認定は4.5L/100km）以下へ低減させるという環境基準「省エネ・新エネ車発展計画（2012～20年）」も実施される。この燃費規制をクリアするために、HEVの低燃費性能に期待がかっている。トヨタは中国で開発することで価格をリーズナブルにした現地生産のHEV「レビン/カローラ」を15年から投入し、ホンダも現地生産のHEV「アコード」を16年に販売予定だ。天津市と広州市はHEVを優先ナンバープレート発給対象抽選枠に組み入れるなど、HEVへの優遇策を開始した。また広州市では、HEVレビンがタクシーとしてはじめて採用されるなど、HEVが注目されはじめている。15年には深刻な大気汚染状況を示す「赤色警報」が、北京市ではじめて出されるなど、中国各地で大気汚染は深刻な状況になっている。交通渋滞の激しい中国の都市部では、アイドリング時の排気ガスが減少するHEVはその特性も発揮できる。

財政面の制約もありEVの充電設備を整備するのは簡単ではないが、HEVへのナンバー発給による優遇策などは、財政の裏付けも不要で対応も容易だ。地方政府のHEVに対する政策動向が注目される。 【森山博之】